

### (3) 財務諸表に対する注記

#### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

#### 2. 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物 …定額法を採用しております。

建物附属設備、構築物、機械装置及び什器備品 …定率法を採用しております。

##### (2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算している。

##### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 3. 会計方針の変更

該当なし

#### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、以下の通りです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	364,934,206			364,934,206
建物	176,345,039		4,701,900	171,643,139
小 計	541,279,245	0	4,701,900	536,577,345
特定資産				
大規模修繕積立資産	2,146,603	503,465		2,650,068
駐車場修繕積立資産	3,000,000			3,000,000
機械装置	1			1
退職給付引当資産	0	400,000		400,000
小 計	5,146,604	903,465	0	6,050,069
合 計	543,725,564	903,465	4,701,900	542,627,414

#### 5. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、以下の通りです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	364,934,206	(0)	(364,934,206)	(0)
建物	171,643,139	(0)	(171,643,139)	(0)
小 計	536,577,345	(0)	(536,577,345)	(0)
特定資産				
大規模修繕積立資産	2,650,068	(0)	(2,650,068)	(0)
駐車場修繕積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
機械装置	1	(0)	(1)	(0)
退職給付引当資産	400,000	(0)	(400,000)	(0)
小 計	6,050,069	(0)	(6,050,069)	(0)
合 計	542,627,414	(0)	(542,627,414)	(0)

#### 6. 担保に供している資産

土地 364,934,206円、建物 171,643,139円(帳簿価額)は、長期借入金(1年以内返済予定を含む) 96,434,191円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	237,469,734	65,826,595	171,643,139
建物附属設備	3,206,651	1,687,800	1,518,851
構築物	4,365,148	3,930,955	434,193
機械装置	9,225,192	9,225,191	1
什器備品	6,191,441	6,095,593	95,848
合計	260,458,166	86,766,134	173,692,032

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減及び残高は、以下の通りです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金	下諏訪町	0	103,000	103,000	0	一般正味財産
	富士見町	0	75,000	75,000	0	一般正味財産
	茅野市	0	280,000	280,000	0	一般正味財産
	諏訪市	0	251,000	251,000	0	一般正味財産
	原村	0	38,000	38,000	0	一般正味財産
	岡谷市	0	253,000	253,000	0	一般正味財産
	合計		0	1,000,000	1,000,000	0

9. 関連当事者の取引内容

該当なし

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	△ 966,000
退職給付引当金	△ 966,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	966,000
退職給付費用	966,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。